

2007年

概観

相次ぐ政権交代と金融不安

2007年も前年に引き続いてイラク、アフガンの情勢は混乱、アメリカ・ブッシュ政権は、1月にイラクへの増派をめざしたが、下院、上院とも米軍撤退を可決し、ブッシュ政権の基盤が弱まった。中東ではパレスチナで和平交渉が再開され、イラクでは多国籍軍からイラク側への治安権限移譲を進めたが、テロは多発し情勢不安が続いた。トルコでもイスラム勢力によるクルド自治区への攻撃など不安が増した。この年、日本とともにイギリス、オーストラリア、フランス、韓国でも政権交代が相次いだ。EUはその基盤となったローマ条約が調印されてから50周年を迎え、3月にはベルリンで式典が開催された。また、欧州憲法に代わる「EU基本条約」＝リスボン条約が調印された。ロシアでは経済成長とプーチン大統領の支持基盤の強化が著しく、中国とともに国際的存在感を高めている。イギリスではブレア首相が退陣、ブラウン新首相が誕生、米国と同一歩調だったイラク政策を転換させた。

世界経済は、年間では3.3%の成長を記録したが、前半までの順調な成長から一転、後半は、原油価格の高騰とアメリカのサブプライムローン焦げ付きから金融不安が激化し实体经济に大きな影響をもたらせた。そして、サブプライムローン焦げ付きは、欧州や日本にも直接金融不安として影響した。こうした経済混乱の中であって、中国経済は順調に推移し、年間11.4%の二ケタ成長を記録した。また、東南アジア諸国、インド、ロシアで高い成長率を誇った。

突然に辞任表明した安倍首相

国内では、改憲と戦後レジームからの脱却など復古主義的政策推進を主張する安倍内閣への批判や、「宙に浮いた年金」「消えた年金」などの批判を浴びた自民党が7月の参議院選挙で大敗、参議院で与野党逆転の「ねじれ」現象が生まれた。9月には所信表明演説をした2日後に安倍首相が突然の辞任を表明し、国会は空白状態に陥った。自民党総裁選で当選した福田康夫氏が新首相に就任した。参議院選挙での自民党の大敗の背景の一つにもなったのが閣僚の不適切発言と政治資金をめぐる不正疑惑である。柳沢厚労相の「女性は子供を産む機械」発言に続いて久間防衛相の原発投下についての「しょうがない」発言、多額の水道光熱費計上発覚の松岡農水相、後任で不正疑惑がかかった赤城、遠藤の両農水相と、閣僚の相次ぐ辞任も内閣の基盤を弱めるものとなった。また、防衛省の装備品調達をめぐる収賄も発覚、守屋防衛省事務次官とその妻が逮捕され、この年にスタートした防衛省の大きな汚点となった。

企業の不祥事は食品における賞味期限の改ざんや原材料の偽装などが続き、食に対する国民の信頼を揺るがすものとなった。

非正規雇用の増大とワーキング・プア

景気の回復局面が続く中で、雇用情勢も好転し、失業率は1997年以来初めて3%台に低下した(3.9%)。しかし、若年者での失業率は7.7%と高く、また、雇用の内容も非正規労働者比率が高まった(33.5%)。非正規雇用の増大とともに年収200万円未満の労働者(いわゆる「ワーキングプア」層)は1731万人で雇用者の34.3%を占めることとなった。

「消えた年金」と高齢者医療制度

社会保障政策をめぐるのは、「消えた年金」対策として、社保庁の廃止と「日本年金機構」の設立が決まった。年金は日本年金機構に、健康保険は全国保険協会に引き継ぐことになった。前年に医療制度改革関連法によって高齢者負担が増えることとなったが、後期高齢者医療制度については被扶養者の保険金徴収が半年間凍結するなどの緩和措置がとられた。

春闘、格差是正と最賃重視へ

07年賃上げは、賃上げとともに、格差是正、労働分配率の改善、非正規労働者の処遇改善等が課題として取組まれた。連合は1%以上の賃上げ要求をかかげ、全労連・国民春闘共闘も1万円以上の賃上げをかかげて春闘が展開された。厚労省調べによる妥結結果は、5,890円、1.87%で、前年を上回った。人事院勧告は、初任給を中心に若年層だけ引上げ、中高年齢層は据え置かれた。

労働法制巡って紆余曲折があった。均等待遇を盛り込んだパート労働法、雇用対策法の改正案が成立したのに続いて、生活保護との整合性を謳った最低賃金法改正案、就業規則の変更によって労働条件の変更を可能にした労働契約法改正案がそれぞれ成立した。ホワイトカラー・エグゼンプションについては、法案化は見送られた。「ワーク・ライフ・バランス憲章」及び数値目標を盛り込んだ「行動指針」が厚労省によって策定された。雇用保険法、パート労働法の改正案が成立した。

労働組合では、10月に日本郵政公社労組と全日本郵政労組の組織統合が実現し、新たに日本郵政グループ労働組合(JP労組)が発足した。また、9月には自治労、都市交、全水道の3単産によって組織統合なった地域公共連合が結成された。

連合、全労連、全労協とも、増え続ける非正規労働者の組織化に力を注ぎ、各地でユニオン結成の動きがみられた。また、労働組合と市民団体とによって「反貧困ネットワーク」が結成された。

非正規雇用労働者の増大に伴って、組合員数は13年ぶりに増加傾向を示したが、組織率は前年より0.1%低下し、18.1%となった。

運動の課題として、国民投票法案、教育三法反対をかかげて集会、デモなど多様な取り組みが展開された。JR1047名不採用問題では、政治解決めざして共同の集会など

が前年に続いて広がりを見せた。

京都の最低賃金、時給700円に

京都における春季賃上げ闘争では賃上げとともに格差是正や最低賃金引上げなどを掲げて、また、労働法制改悪反対や国民投票法反対などの課題を中心に展開された。賃上げでは4,759円、1.70%で、前年より292円、0.12%上回った。

賃上げ状況（京都府調べ）

年	金額	率
2007年	4,759円	1.70%
前年比較	+292円	+0.12%

京都府の最低賃金は、法改正の影響もあって、前年より14円引き上げられて時間給700円に改定された。

第78回メーデーは、連合系の第78回中央メーデーは梅小路公園に2か所からデモで参加、12000人が結集して開催された。総評系の全京都統一メーデーは二条城前広場に8000人が参加して開催された。地域のメーデーは、連合系が綾部など4か所に2850人が参加した。総評系では、11会場に2500人が参加して開催された。また、京都地域メーデーは三条河川敷に230人が結集して行われた。

労働者福祉協議会などの主催で勤労者健康フェスティバルが10月14日、京都テルサで行われた。

個別の労働相談増える

6月に実施された労働組合基礎調査によると、府内の労働組合員は192,666人で推定組織率は19.5%で、前年より組合員数では900人増えたが組織率は0.2ポイント低下した。

京都総評は9月1日に第10回定期大会を開催し、議長・岩橋裕司氏（全国一般）、事務局長・河合秀明氏（自治労連）を再任した。連合京都は11月2日に第10回定期大会を開催し、会長に木村幹雄氏（自治労）、事務局長に細田一三氏（電機連合）を再任した。

組織の統合、改編では、京都府公務公共サービス労働組合協議会の設立総会が2月2日に開催された。周年事業では、福祉保育労組が結成20周年の祝賀会を2月17日に開催、10月13日には京都国公が結成50周年記念祝賀会を開催し、11月7日には京都自治労連が結成60周年記念祝賀会を開催した。

京都府中小企業労働相談所における平成19年4月から20年3月までの一年間の労働相談件数は過去最高の758件を記録、前年より6.9%増えた。京都府労働委員会にお

ける労働相談も大幅に増えて 189 件であった。調整関係では新規 11 件、繰越 2 件の合計 13 件、審査関係では新規が 6 件で繰越の 3 件合わせて 9 件であった。

夏季一時金の妥結結果は、60 万 4,715 円、2.09 ヶ月で、年末一時金は、64 万 5,959 円、2.22 ヶ月で、いずれも前年を上回った。

「京都ジョブパーク」開設

この年の 4 月 2 日には京都式の総合就業支援拠点として「京都ジョブパーク」が開設された。京都市の新しい景観政策を柱にした景観条例が 9 月に施行されたが、先立つ 4 月には京都府の景観条例が施行されている。

勤労者の住宅に関するニーズに長年対応してきた京都労働者住宅生協がその役目をはたして幕を閉じることになり、3 月 29 日には臨時総会を開催して清算決議を確認した。京都労福協は 5 月 28 日、結成 50 周年の記念祝賀会を開催し、京都勤労者学園も 6 月 1 日に創立 50 周年記念式典と祝賀会を開催した。また、全労済京都府本部も 10 月 5 日に創立 50 周年記念の式典、祝賀会を開催した。

秋以降、年末闘争などとあわせて、翌年 2 月に控えた京都市長選挙に向けた集会など大衆的な取り組みが展開された。